

「生活保守」であるために必要なこと

－戦争・公害と原発事故から見えてくるもの－

人は誰しも普段の生活を大切にしたいと思っているのではなかろうか。そういう意味では、「生活保守」をスタンスとする人は多いと思われる。

しかし、「生活保守」だからといって、何もしない、毎日同じことを繰り返せばよい、大勢に従えばよいかと言えば、それは違うのではないか。

時代・社会の状況が刻々と変わるなか、自分は意図せずとも「生活」は変貌を余儀なくされてしまうことがある。それは、直近の歴史の諸事例からも明らかであろう。

◆戦争は人びとの生活を破壊した

今から 70 数年前、アジア太平洋戦争が激化した 1944 年 7 月、日本が占領していたサイパン島が陥落した。アメリカ軍は、占領したサイパン島に飛行場を建設し、B-29 爆撃機による日本の都市への空襲を本格化させた。それは、当初は軍事基地・軍需工場を破壊するというものであったが、1945 年 3 月 10 日の東京大空襲では 10 万人が死亡し、多くの家屋が焼失した。沖縄・那覇では前年の 10 月 10 日に、ここ福岡では 1945 年 6 月 20 日に空襲が行われるなど、多くの一般人を巻き込み、その生活を破壊し尽くした。しかし、その被害に対する補償は、「東京大空襲訴訟」「沖縄戦被害・国家賠償訴訟」など、裁判になった事例もあるが認められず、何もされてはいない。国家が行った戦争は、国民の責任でもあるからということか。被告であった国側が主張したのが、「戦争被害は国民が等しく受忍（我慢）しなければならない」などといった論理であったという。（注：軍人が戦死した場合は、遺された家族に遺族年金が支給された。）

ちなみに、空襲被害は日本に限られたものではない。ピカソの絵画『ゲルニカ』によって知られるスペインの都市は、1937 年 4 月 26 日、スペイン内戦中にドイツ空軍の爆撃を受けた。ピカソの絵は、その空襲をテーマとするものであった。日本も、日中戦争が始まった翌年の 1938 年 12 月に、中国国民政府が首都としていた重

慶への空襲を行っている。爆撃機による都市攻撃は、第二次世界大戦期に一般化した戦闘方法であり、今では、シリア内戦でアメリカが無人飛行機を使うなど高度化しているし、広島・長崎への原爆投下、イラク戦争などでの劣化ウラン弾の使用など、その残虐性は増している。戦争・内戦になったとき、戦場かどうかの境界はあつという間になくなり、どこでも戦場となる時代になってしまった。

非戦闘員や子どもを巻き込んでの戦争はいつでも行われているし、その生活・営みが破壊されても、軍人を除いて、政府は補償などしないというのは万国共通なのではなかろうか。

◆公害も人びとの生活を破壊した

近代日本では、多くの公害が発生してきた。明治後期の産業革命期には足尾鉍毒事件が、昭和戦後期の高度経済成長期には水俣病などが知られる。前者の場合は、足尾銅山の銅産出量が増えるに従って、製錬所の猛毒が混じった煙が周辺の山々の木々を枯らし、側を流れる渡良瀬川へ鉍毒が流出して魚が死んで漁業者に打撃を与えた。さらに、渡良瀬川は氾濫することが多かったため、鉍毒が周辺の田畑を広く汚染し、農民も被害を受けた。政府は、鉍毒反対運動の高まりに対して、問題をすり替えて治水調整池をつくることで対応し、結果として、田中正造も関わった反対運動は封じ込められた。しかし、その鉍毒被害は現在も残っており、足尾銅山は1973年に閉山となったが、周辺の山々は禿げ山状態であり、官民による緑化工事が進められているという。明治後期、銅資源は輸出品であり、戦争では不可欠の砲弾の原材料にもなった。このため、古河が経営していた足尾銅山では、政府・官僚が一体となって会社の利益と銅産出を最優先し、環境破壊、周辺住民の^{なりわい}生業・生活の破壊は顧みられることがなかった。公害問題の負の構造がよく見える事例である。

高度経済成長期に不知火海（八代海）周辺でみられた水俣病も同様であった。こちらは、加害企業がチッソであった。チッソは、昭和戦前期に日窒という名前で軍部と提携し朝鮮半島に進出していた新興財閥であった。1908（明治41）年に水俣工場を設営し、水力発電の電気を使って肥料などの化学製品を生産していた。その際

発生する有機水銀が混じった工場廃水を不知火海に流し続け、今から 60 年前の 1956 年に最初の患者が確認されている。しかし、高度経済成長期、化学工業は日本の工業発展を引っ張る業種の一つとなったことから、会社の利益・生産拡大が最優先され、工場廃水から有害物質を除去する設備などは後回しとされた。このため、不知火海の魚介類が有機水銀を含み、それを食した猫・人間らに、手足のしびれから始まる中枢神経の障がいを引き起こした。食物連鎖による公害病である。政府・チッソが原因を認めるまでに 10 年以上を要し（政府認定が 1969 年）、患者らは特異な病気として差別され、胎児性患者も生まれるなど患者数は増えた。最近では、不知火海の魚介類を行商人から購入して食べていた、周辺山間地の住民らにも水俣病の症状が出ていることが報告されている。水俣病は、公害病の代表事例であり、世界各地の有機水銀による公害病も「水俣病」とよばれたりしている。

このように、公害は、平穏な生活を送っていた人びとの生活を破壊し、生業を奪い、重篤な障がいまで人体にもたらす。水俣病の患者たちは、訴訟を起こし、政府・チッソに加害責任を認めさせることによって、自分たちに落ち度はないこと、補償がされて当たり前なこと、政府・チッソには不知火海をきれいにする義務があることなどを認めさせた。だが、患者たちは健康な身体を二度と取り戻すことはできなかったし、今も認定されていない患者は多く存在する。そして、一旦起こった公害問題は、人の一生と同じ年月を費やしても回復が難しいことを、この二つの事例は示している。

◆福島第一原発の事故が引き起こしたことは何か

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の地震・津波を契機とする東京電力福島第一原発の事故は、原発問題の恐ろしさを私たちに実感させるものとなった。

福島第一原発の北側にあった浪江村では、津波で罹災した人びとを救出できないまま、人びとは避難しなければならなくなった。

第一原発では、3 月 11 日から 15 日にかけて、4 基ある原子炉・建屋が次々と爆発した。テレビに映し出されるその様は、広島・長崎の原爆投下を思い出させるも

のであった。人体に有害な放射性物質が飛散し、爆発当日の風雨に影響されて広い地域が汚染された。それは、原発周辺 5 キロ圏内、30 キロ圏内に留まるものではなかったし、地域によって汚染には濃淡があった。

例えば、福島県飯館村の場合、福島第一原発から約 40 km も離れていたが、爆発当日の北西風によって汚染が深刻で、事故から 1 ヶ月後に「計画的避難区域」に指定され、全村避難となった。原発と関わることなく、自立した農牧業と豊かな自然を誇っていた飯館村村民の^{なりわい}生業は根底から崩され、家族がバラバラになって避難生活を送らざるをえなくなった場合もあるという。国や福島県による除染事業は行われているが、完全ではない。山・川・湖沼などの放射線量は高く、被曝の危険性は大きい。このため、避難指示が段階的に解除されても、被曝の影響大である子どものいる家族を中心に帰還は見送られる可能性は高いし、避難以前と同じ農牧業も営めない。東京電力による補償は一定程度あっても、決して望まない生活を余儀なくされている代償としては満足のものではない。原発事故は、飯館村の人びとの「生活」を否応なく変えてしまった。

東日本大震災では、岩手県・宮城県の太平洋岸の多くの市町村が、高さ 10 数メートルもの大津波によって被災した。津波の引いた跡は、さながら戦時下の空襲で家屋が焼かれた市街地に似ていた。その被害は甚大なものであったが、津波の被害では故郷を失うことはない。時間・労力・資金は必要かもしれないが、もとの場所に街を再建することは可能である。一方、放射性物質で汚染された地域のなかには、帰還することさえ困難な地域がある。かつての町並み、村のようすはそのままであっても、放射性物質が散在し、空間線量が高く、人の暮らせない空間になってしまったところである。また、除染の結果、空間線量が低くなっても、ガンに罹患するかもしれないなど、若者・子どもたちの安全・安心を考えれば、帰還には二の足を踏んでしまう地域も多く生まれた。そういう意味では、今回の原発事故は、人びとの「生活」を破壊し、故郷を奪ってしまったといえる。

◆原発問題とは何か

原子力発電は、第二次世界大戦後の核兵器開発の延長線上で生まれた。核兵器の原料でもあるウラン・プルトニウムを核分裂させ、そこで生じる高熱を使って水を蒸発させタービンを廻して発電するものであった。「発熱量が多く効率的」と言われ続けたが、その建設費用は一基に数千億円かかるなど莫大で、決して安価な発電とはいえない。さらに、人体に危険な放射性物質の管理も難しい。政府が国策として電力会社を支援することにより、政・官・財・学・メディアのいわゆる「原子力ムラ」が一体となって「安価で地球にクリーンな電力」とか「安全神話」などを流布させたことにより、福島第一原発事故前の日本列島には、地震多発地域でありながら、50数基もの原発があった。今回の福島第一原発事故では、炉心溶融も起こっており、爆発によって放射性物質を拡散させてしまったため、賠償・除染ならびに廃炉費用などに20兆円近くかかるだろうとされている（2016年11月经産省が試算）。さらに、福島第一原発の事故現場では、汚染地下水が海に流出するなど、その管理も問題となっている。

考えてみれば、原発では、再生可能エネルギーで代替可能な電気を、危険な核物質（ウラン・プルトニウム）を、管理の難しい核分裂という工程を使って発電し、危険な放射性物質を大量に作り続けている。このため、一旦原発事故が起これば故郷を失う危険があるし、原発がテロに襲われる危険もある。さらに、使用済み核燃料の処理方法なども決まっておらず、よく例えられるのが「トイレのないマンション」状態である。太陽光・風力・温泉蒸気・木製チップ・メタンガスなど、再生可能エネルギーによる発電は、これから飛躍的に伸びる可能性があるし、電気が足りなければ、生活スタイルを変えて電力消費量を少なくすればよい。「原発事故が起こるかもしれない」、「避難ができないかもしれない」、「故郷を失うかも知れない」などの心配をすることなく生活できる方がよほど安全・安心であろう。しかし、現実には、「安全神話」と「経済発展のためにはなくてはならない」などの論理のもと、原発は2015年鹿児島県川内、2016年愛媛県伊方と再稼働されている。福島第一原発事故によって、事故の恐ろしさを知ったはずなのにである。

◆「生活保守」であるためには

人びとの「生活」は、単独で維持できるものではない。世界の中の日本、日本経済の状況、日本という国家、都道府県・市町村といった自治体、近隣との関係、就業先・学校などでの人間関係、周囲の自然環境等々、様々なベクトルに囲まれるなかで成り立っている。いくら自分一人で、自分の「生活」を守るぞと頑張っても、周囲の状況が変われば「生活」も変化を余儀なくされる。それは、戦時下の空襲にあった人びとが、公害被害をうけた人びとが、原発事故で故郷を失うなどした人びとが実体験している。

「生活保守」であるためには、状況を把握し、悪い事態に陥らないように予防原則で動くしかないのである。

現代は変化の激しい時代である。とくに、1990年代以降は、政治・外交・経済がグローバル化・新自由主義の風潮に染まり激変した。大手企業は海外進出し国内産業は空洞化した。労働者の権利は後退し、正社員の非正規雇用への置き換え、低賃金・長時間労働を強いるブラック企業が横行した。将来の年金制度、現在の健康保険制度は改悪され、一人一人の負担は増えている。庶民に対する増税の一方で法人税は引き下げられ、国債発行高は急増し財政は悪化した。海外では、テロ・国際紛争が多発するなか、「国際貢献」の名の下に自衛隊の海外派兵は増えた。ネット上だけでなく、公然と差別的言辞（ヘイトスピーチ）がなされ、人気を集めたりしている。政治家の質は低下し、立憲主義も空洞化を余儀なくされている。まさに、戦後の日本で獲得・共有されてきた価値観が、怒濤のごとく崩壊している。

こうした変化の激しい時代には、周囲のベクトルが勝手に変わることを意味するので、「生活保守」であるためには、自分で主張し維持することによってしか生活は守れないと考えておいた方がよい。予防原則のもと、自分で情報を集め、意見を持ち議論し発言する、それによってしか、「生活」を取り囲む諸ベクトルは安定させられないし、放っておけば「生活」を奈落の底に落とすような変化が突然やってくるかもしれない。そのとき知らなかったではすまない、知らなくても「生活」は破壊されるのである。それは、戦時下日本の戦争被害を受けた人びとが、すでに体験したことであつたし、2015年に安保法制が成立したことにより、集団的自衛権が

行使されようとしている時代に入った私たち自身が、これから体験することになるのかもしれない。

「生活保守」であるためには、予防原則のもと、自己主張をしなければならない、私たちは、そうした時代・社会の渦中にあることを肝に銘じておきたい。

(文責 片山純子 2016年12月26日公開)